団体コード（６桁）	担当部局課名	担当者名	メールアドレス	電話番号	調査項目A：R5年度実施計画事業のうちR6年度以降への繰越事業および令和６年度実施計画全事業カ		
					１．交付対象事業の名称および事業の始期･終期		
					計画年度	No	交付金事業の名称**【回答不要】**※R5年度以降完了事業 *事業Noは採択された実施計画**（令和5年度）**におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2111	R5	1	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2112	R5	2	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2113	R5	3	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2114	R5	7	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（住民税非課税世帯･市単独分）【物価高騰対
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2115	R5	9	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯･市単独分）
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2116	R5	10	くらし応援商品券事業２
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2117	R6	1	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（追加分）
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2118	R6	2	定額減税補足給付金給付事業
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2119	R6	7	低所得世帯物価高騰対策給付金
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2120	R6	11	給食費物価高騰対策事業（保育施設等分）
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2121	R6	12	給食費物価高騰対策事業（小中学校分）
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2122	R6	13	農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2123	R6	14	保育所等電気代高騰支援給付金
062081	政策推進課	冨樫　京太	seisaku@city.muray	0237-55-2124	R6	15	福祉暖房費助成事業
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							
062081							

が回答対象※R5年度完了済の事業は「R5年度完了済みのため対象外の事業」に「○」をつけ、他設問には回答しないでください。

														2.予算措置	
【回答不要】 ↓R5完了事業と思われる事業は以下にアラートが表示されます。 **＊R5年度完了事業は回答対象外です。R5年度に事業が完了している場合、T列に○を記入ください**	事業始期					事業終期					R5年度完了済のため対象外の事業 ＊該当する場合「○」を記入 ＊調査対象外のため各設問回答は不要	繰越事業 ＊該当する場合、「○」を記入	事業未実施 ＊最終的に実施しなかった事業は「○」を記入	①R6.12補正	②R5.11補正
R5年度完了事業の場合はT列に○	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	○				
	令和	6	年	1	月	令和	6	年	12	月					
	令和	6	年	1	月	令和	6	年	12	月					
	令和	5	年	12	月	令和	6	年	12	月					○
	令和	6	年	1	月	令和	6	年	12	月					○
	令和	6	年	1	月	令和	6	年	8	月					○
	令和	5	年	12	月	令和	6	年	12	月					○
	令和	6	年	1	月	令和	7	年	3	月					
	令和	7	年	1	月	令和	7	年	6	月				○	
	令和	6	年	4	月	令和	7	年	3	月					○
	令和	6	年	4	月	令和	7	年	3	月					○
	令和	6	年	4	月	令和	7	年	3	月					○
	令和	6	年	10	月	令和	7	年	3	月			○		○
	令和	6	年	10	月	令和	7	年	3	月			○		○
	令和	6	年	10	月	令和	7	年	3	月					○
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					
	令和		年		月	令和		年		月					

				調査項目B：令和６年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇	
				3.交付対象事業の分類	
③R5.3予備費	④R4.9予備費	⑤R4.4予備費	⑥その他	推奨事業メニュー	事業分類（中分類） ※「推奨事業メニュー」の入力内容（Y列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。
○					
○					
○					
				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け
				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け
				消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け
○					
				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等
				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援
				農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け
				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け

箇所がグレーアウトされます。

4. 予算執行状況			5. 事務費		6.支援対象抽出時の定量データ・外部リソース活用状況			
支出済額 [単位:千円]	うち交付金充当額 [単位：千円]	複数の交付金事業で一つの事業を実施	事務費 [単位:千円] *注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。	交付金充当額 [単位:千円] *注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。	定量データや外部リソースを活用した議論・検討の実施状況	↓「1.はい」を選択された場合、 1.商工会、業界団体等との意見交換を通じた定性情報の把握	2.定量的・客観的データの活用	3.外部団体・第三者からの助言
99120	99120		353	353				
46000	46000		763	763	2.いいえ			
9050	9050		0	0	2.いいえ			
14630	3800		0	0	2.いいえ			
800	0		0	0	2.いいえ			
64115	40200		2784	0	2.いいえ			
22260	22260		0	0	2.いいえ			
183590	183590		8381	8381	2.いいえ			
34250	34250		1580	1580	2.いいえ			
2257	2257		0	0	2.いいえ			
10118	10118		0	0	2.いいえ			
5786	5786		0	0	2.いいえ			
18874	12760		414	414	2.いいえ			

		7.事業完了後の定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施状況					
		定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無	↓「1.はい」を選択された場合、				
4.その他	4.その他 （具体的に）		1.自治体独自の定量データを収集	2.外部の定量的・客観的データの活用	3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集	5.その他
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		2.いいえ					
		1.はい	○				
		1.はい	○				
		1.はい	○				
		1.はい	○				

	8.本事業の対象者							
5.その他 （具体的に）	1. 住民全般	2. 低所得者世帯	3. 子育て世帯	4. 低所得のひとり親世帯	5. 高齢者世帯	6. 学生	7. 医療施設・事業者	8. 介護施設・事業者
		○						
		○						
		○						
		○						
	○							
		○						
	○							
		○						
			○					
			○					
		○						

9. 障害福祉施設・事業者	10. 保育所・幼稚園・認定こども園	11. 公立学校（幼稚園を除く）	12. 私立学校（幼稚園除く）	13. 児童養護施設等	14. 放課後児童クラブ等	15. 公衆浴場	16. 農業従事者・事業者	17. 酪農従事者・事業者
							○	

18. 林業従事者･事業者	19. 水産業従事者･事業者	20. 中小事業者	21. 商店街	22. 自治会等	23. 地域公共交通事業者	24. 物流事業者	25. 地域観光事業者	26. NPO団体等

		9.本事業の補助対象						
27. その他	27. その他 （具体的に）	1. 灯油	2. 商品券・クーポン券等	3. 米・お米券	4. 水道料金	5. エアコン	6. 熱中症対策	7. 学校・保育園給食費
								○
								○
		○						

8. 医療費	9. ポイント還元・付与	10. 子どもの居場所	11. おむつ	12. 事業継承・継続・経営支援	13. 施設・団体等運営費	14. LPガス	15. リフォーム	16. 防犯対策

17. 地域通貨	18. 光熱費・燃料費	19. タクシー券	20. 省エネ家電買い替え	21. 再生可能エネルギーへの転換	22. 食料費	23. 公共調達	24. 交通	25. 機器・設備・資材購入費
	○							

							調査項目C：全国で実施されている「典型
							10．本事業の実施に当たって設定した成果
26. 特別高圧	27. 飼料・肥料等	28. 個人・世帯への給付金・支援金等	29. 酒蔵	30. 離島支援	31. その他	31. その他 （具体的に）	指標名1
							使用率100%
							給食費の引き上げ0円
							給食費の引き上げ0円
							物価高騰の影響による離農者0

的事業」のみが回答対象　※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウトされます。

果指標

指標の位置づけ1				目標値1	実績値1	単位1	指標名2
①インプット	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム				
	○	○	○	100	98	%	
	○	○	○	0	0	円	
	○	○	○	0	0	円	
	○	○	○	0	0	人	

指標の位置づけ2				目標値2	実績値2	単位2	指標名3
①インプット	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム				

指標の位置づけ3				目標値3	実績値3	単位3
①インプット	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム			